

財務省告示第二百六十九号
国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵
省令第三十号）第七條第三項の規定に基づき、平
成十七年六月二十七日に発行した利付国債の発行
条件等を次のとおり告示する。

平成十七年七月八日
財務大臣 谷垣 禎一

一	二	三	四	五	六	七	八	九	十
名称及び記号	発行の根拠	法律及びその条項	振替法の適用等	発行方法	発行額	払込金額	最低額面金額	振替単位	発行行
利付国庫債券（五年）（第四十七回）	財政融資資金特別会計法（昭和二十六年法律第一〇一号）第十一條第一項	社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下「振替法」という。の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。	国民年金法等の一部を改正する法律（平成十二年法律第十八号）附則第三十七條第一項の規定に基づき厚生労働大臣から年金資金運用基金に寄託された資金に よる引受け	額面金額で二千三百十四億円	二千三百十九億七千八百五十万円	五万円	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとす。	平成十七年六月二十七日	額面金額百円につき百円二十五

十一

利率の経過

年〇・五パーセント

年間の資金運用基金理事長は、

払込みの利率の経過の算出した金額を第十八号の規定する期日に払い込むものとす

十三

初期利子

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times \frac{0.5}{100} \times \frac{7}{365}}$$

平成十七年十二月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ。）。

$$\frac{\text{額面金額} \times \frac{0.5}{100} \times \frac{1}{2}}$$

十四

第二期以後の利子

毎年六月二十日及び十二月二十日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子を支払う。

十五

償還金額

平成二十二年六月二十日

十六

償還金額

日本銀行

十七

払込場所

平成十七年六月二十七日

十八

払込期日